

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(7月13日～7月19日)

2021年7月21日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- 憲法改正案の発表(7/16)
- 非政府系メディア・人権団体に対する強制捜査・拘束(7/9～)
- ベラルーシ・ロシア首脳会談の実施(7/13)
- EUによる対ベラルーシ・セクター別制裁に、北マケドニア・モンテネグロ・アルバニア・アイスランド・ノルウェーが協調。(7/14)

【ルカシェンコ大統領動静】

- 露サンクトペテルブルクを訪問し、プーチン露大統領と会談。

・両大統領は、対ベラルーシ制裁、二国間貿易、安全保障等につき協議。

・ルカシェンコ大統領は、7/11のガイドウケヴィチ代表者院(下院)議員宅への放火未遂事件を念頭に、ベラルーシ国内の非政府組織・非営利団体が国外から金銭支援を受け、ベラルーシで体制側要人を狙った個人テロを行う段階に移行した旨発言。

(7/13 大統領府、国营ベルタ通信)

【外交】

- EUによる対ベラルーシ・セクター別制裁に、北マケドニア・モンテネグロ・アルバニア・アイスランド・ノルウェーが協調。

(7/14 ベラパン通信)

- ベラルーシ人権状況特別報告者の任期が1年延長。賛成21か国、反対7か国、棄権19か国。

(7/14 ベラパン通信)

- 米国が政治犯全員の釈放を呼びかけ

・在ベラルーシ米国大使館が、拘束中の TUT.BY 関係者と政治犯全員の釈放を呼びかけ。

・プライス米国務省報道官もベラルーシ当局に対し、550人以上の政治犯全員の釈放と野党勢力・市民社会との対話を改めて呼びかけ。

(7/14 米国大使館/プライス報道官ツイッター)

- エストニアはベラルーシに大使を派遣せず

リーメツ・エストニア外務大臣は、同国が2020年8月のベラルーシ大統領選挙の結果を認めておらず、大使の派遣は極めて不適切であるとし、現状では、7/6に新たに任命されたレンスメント大使をベラルーシに派遣しない旨述べた。

(7/18 ベラパン通信)

【内政】

- 非政府系メディア・人権団体への強制捜査・拘束

7/13の状況

ストレリチェンコ「シリヌイエ・ノーヴォスチ(Gomel Today)」会計担当、ラティシェヴァ・フリーカメラマン(プレスト州在住)が家宅捜索を受け、拘束された。両者とも同日中に釈放されたものの、ラティシェヴァ・カメラマンは携帯電話を没収された。

7/14の状況

・拘束された人は、ベリャツキー人権団体「ヴァスナ(春)」代表ら同団体関係者8人を含め、20人。拘束された人の中には、刑法第243条(脱税)及び同第342条(公共の秩序を著しく損なう行動の組織及び準備)の嫌疑がかけられている。

・17の団体、13名の活動家・知識人が家宅捜索。

人権団体

「ヴァスナ(春)」、「ベラルーシ・ヘルシンキ委員会」等

政治団体

運動「自由のために」、政党「ベラルーシ国民戦線」、
「統一市民党」等

その他の団体

「ベラルーシ・ジャーナリスト連盟」、「ベラルーシ作家
連盟」、「経済研究センターBEROC」、福祉団体等

活動家・知識人

レベチコ「統一市民党」前党首、ロマンチュク経済評
論家等

7/15 の状況

「ベラルーシ語協会」事務所が家宅捜索を受け、昨年
8/9 から 8/12 の抗議行動を呼びかけた疑いがあると
して、ベラルーシ人民共和国 100 周年記念カレンダー
等の物品が押収された。

7/16 の状況

・ベラルーシ・ジャーナリスト連盟は、ミンスク市、ゴメ
リ州、グロドノ州、ブレスト州の、少なくとも 21 名に対
して強制捜査が行われた旨発表。

・ベラルーシ語テレビ局「ベルサト」の記者 11 名が家
宅捜索を受け、うち 2 名が刑事事件を理由に拘束。

・「ラジオ・スヴァボダ」の記者 2 名が音信不通。同局
元特派員 2 名も拘束。

・フリージャーナリスト 4 名、フリーカメラマン 1 名、そ
の他 4 名に家宅捜索。

7/18 の状況

・カルバレヴィチ政治評論家が出国。

7/19 の状況

・「地域新聞」紙(ミンスク州モロデチノ)編集部到家宅
捜索。

・当局が「ベラルーシ・ペン・センター」等、5 つの非政
府組織(NGO)の口座が差し押さえ。いずれの団体も
7/14 に強制捜査を受けていた。

(7/10～19 ベラパン通信、Zerlako.io)

●自己隔離期間の短縮等

7 月 14 日付閣僚会議決定第 401 号により規定。概
要は以下のとおり。

(1)自己隔離の免除

・新型コロナウイルス感染症が確認されている国リス

ト(レッドゾーン)に掲載されている国からベラルーシ
に到着する者で、ワクチン接種証明書を所持する者。
ただし、ベラルーシ入国日の 1 か月以前 12 か月以内
にワクチン接種が完了している必要あり。

・ワクチン接種目的でベラルーシに渡航予定の者。

(2)自己隔離期間の短縮

・濃厚接触者及び新型コロナウイルス感染症が確認されてい
る国リスト(レッドゾーン)に掲載されている国からベラ
ルーシに到着する者の自己隔離期間は、従来の 10
日間から 7 日間に短縮。

(3)陸路での入国制限の緩和

・ベラルーシの教育機関で教育を受けようとする者。
ただし、当該渡航目的を証明する書類の提示が必要。

・ワクチン接種目的でベラルーシに渡航予定の者。

・露カリーニングラード州から鉄道(乗換無し)で入国
するロシア国民。

(4)電子版 PCR 陰性証明書の導入

・6 歳以上の外国人は、PCR 検査陰性証明を、コピー
又はオリジナルの紙面、若しくはモバイルアプリ
「Путешествую без COVID-19」等を含む電子証明
書を利用して提示できるようになる。

・6 歳以上のユーラシア経済同盟(EAEU)加盟国の国
民(ベラルーシの永住権または定住権保有者を除く)
は、同アプリを利用して陰性証明書を提示する。

(7/13 保健省、国営ベルタ通信)

●憲法改正案の発表

主な改正点は以下のとおり。

(1)大統領

・大統領選挙に立候補可能な年齢を 35 歳から 40 歳
に引き上げ。

・大統領の任期は 2 期を超えてはならない。

・選挙の準備及び実施の費用の外国・外国の機関・
外国人からの調達を禁止。

・大統領は、事前に議会から同意を取り付けた上で
首相を任命(現在、議会は任命を追認)。

・大統領は首相の提案に沿って政府を形成。

・大統領は閣議決定を廃止できない。

・大統領令及び大統領指令は、憲法や法律と齟齬が

あってはならない(現在は、大統領布告や大統領令は事実上法律より上位にあり、法律と大統領布告や大統領令の間に矛盾がある分野では、法律が無効になっている)。

- ・元大統領の身体不可侵と保護を保障。

(2)議会・全ベラルーシ国民大会

- ・議員の任期を4年から5年に延長。

- ・議員は選出後、特別な宣誓を実施して活動する。

- ・全ベラルーシ国民会議に「ベラルーシ共和国の最高の国民統治機関」として特別な地位を付与し、同大会決議は「全ての国家機関・公務員・団体・国民がその実施の義務を負うもの」となる。

(3)その他

- ・国民の個人情報の保護の保証。婚姻は男女両性によるものに限定。男女同権。多子家庭の支援を確約。障害者に健常者と同等の権利を保障。

- ・国営放送を含めたマスメディアの独占禁止。

- ・治安機関関係者・判事の政党への加入を禁止。

- ・愛国心の発露及びベラルーシ民族の英雄的な過去に関する歴史的記憶の維持の義務化。

- ・人権を所管する機関の設置。同機関の長は、共和国院(上院)の同意を事前に取り付けた上で大統領が任命。任期5年。

(7/16 円卓会議「民主主義の力」、Zerkalo.io)

【治安・軍事】

●ベラルーシからの不法移民の急増

- ・リトアニア国境で拘束された不法移民の数は、年初から7/16現在、2,023人で、2020年通年の25倍。2021年に入ってから月別拘束者数は、1月が20人、2月が13人、3月が8人、4月が70人、5月が77人、6月が473人。

- ・7/13、シモニテ・リトアニア首相は議会において、ベラルーシ・ロシア両国共同軍事演習「ザーパド 2021」が9月に迫っていることを踏まえ、ベラルーシからリトアニアへの不法移民の急増は、リトアニアに対するハイブリッド攻撃とみなすほかなく、同国の国家安全保障に対する脅威である旨発言。

- ・同日、リトアニア議会は決議「ハイブリッド攻撃への

対策について」を採択。同決議では、不法移民の増加もハイブリッド攻撃の一つである旨指摘。

- ・同日、アヌシャウスカス・リトアニア国防大臣はラジオ放送において、ベラルーシからEUへの不法移民の流入を手引きしている人物・団体の一部の特定に成功し、彼らがベラルーシの国家機関の庇護を受けており、不法移民に対して越境方法の指南等を行っていることが判明した旨発言。

- ・7/16、欧州安全保障協力機構(OSCE)リトアニア代表はベラルーシに対し、不法移民を送り出すのを止めるよう呼びかけ。

(7/13、17 Zerkalo.io、ベラパン通信)

- リトアニア国境警備隊は、ベラルーシからの密輸たばこ約200万EUR相当額を没収。

(7/16 ベラパン通信)

【経済】

- 国立銀行(中央銀行): 利率を9.25%に引き上げ(7/21~)。

(7/15 国立銀行発表、ベラパン通信)

- 上半期のGDPは789億BYN。

前年同期比で、金額は103.3%、GDPデフレーターは115.7%。

(7/16 国家統計委員会発表、ベラパン通信)

- 「電動交通の日」の開催(於: 中国・ベラルーシ産業特区「巨石」)

カランケヴィチ・エネルギー大臣が挨拶。

- ・2021年上半期の電気自動車導入台数は2,112台。2020年は通年で1,810台が導入された。

- ・充電ステーション需要も増えており、2021年1月~5月の利用量は、前年同期比123%相当の380万kWh。

- ・現在、ベラルーシの都市部の公共交通では、100台以上の電動バスが就航している。2025年までに公共交通機関における電動車両の比率は43%に達する可能性あり。

(7/16 エネルギー省)

●ルカシェンコ大統領は、「ベラルーシ石油公社（ベロルスネフチ）」を国営「石油化学コンツェルン（ベルネフチェヒム）」から独立させる大統領令に署名。

7/3、米国は「石油化学コンツェルン」に対する制裁を発動している。

（7/17 大統領府、ベラパン通信）

【その他】

●ボリセヴィチ TUT.BY 記者がジャーナリスト保護委員会の報道の自由賞を受賞。

（7/14 Zerkalo.io）

●インターネット上に、内務省が拘留者に対し、面会禁止をちらつかせて COVID-19 ワクチン接種を強制しているとの情報あり。内務省は否定。

（7/17 ベラパン通信）

●異常気象

・7/16、ミンスクでは気温 33.3℃となり、90 年ぶりの記録更新。

・7/17、グロドノ市では、月平均降水量の 63%の降雨を観測し、市内各地で浸水。国道 M6 号線の橋の付近の土地も被害を受け、大統領出席予定の開通式典は延期。

・ミンスク州スルツクでも月平均の 54%が、ブレスト州ガンチェヴィチでも月平均の 29%、ミンスクでも月平均の 17%の降雨を観測。

（7/17 大統領府、ベラパン通信、7/18 Zerkalo.io）

●ベラルーシの政治犯の数が 570 人に。

（7/19 ベラパン通信）

（了）